



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	175	△28.8	△172	—	△177	—	△223	—
23年3月期第2四半期	246	15.7	△233	—	△281	—	△330	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △223百万円 (36.3%) 23年3月期第2四半期 △351百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△0.14	—
23年3月期第2四半期	△0.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,286	618	47.4
23年3月期	1,601	842	52.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 609百万円 23年3月期 833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	4.8	△286	—	△300	—	△365	—	△0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,638,465,997 株	23年3月期	1,638,465,997 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	340 株	23年3月期	340 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,638,465,657 株	23年3月期2Q	467,321,155 株
----------	-----------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) 重要な後発事象	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況のなかで緩やかに回復しつつも、企業収益は減少傾向にあり雇用情勢も厳しい環境から脱してはいることから、消費者マインドの持ち直しは低迷し、個人消費の実質支出も減少しております。

建設業におきましては、住宅建設の着工数が引続き持ち直しの傾向にあり、原子力発電所の事故・停止以降、消費者がエネルギー問題への関心を深めてきていることから住宅用太陽光発電システムの設置等自然エネルギーの活用を図る動きが顕著に見られますが、同業他社との価格競争が今後は激しくなると推測しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、175,613千円と前年同四半期と比べ70,898千円(△28.7%)の減収、営業損失は、172,068千円と前年同四半期と比べ61,350千円(△26.2%)の解消、経常損失は、177,392千円と前年同四半期と比べ104,422千円(△37.0%)の解消、四半期純損失は、223,747千円と前年同四半期と比べ107,189千円(△32.3%)の解消となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は、144,565千円と前年同四半期と比べ102,199千円(△41.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、5,524千円と前年同四半期と比べ678千円(13.9%)の減収となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## ・リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は、32,084千円と前年同四半期と比べ66,424千円(△67.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、10,996千円と前年同四半期と比べ8,978千円(△44.9%)の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、前連結会計年度末までに、当セグメントを行う(株)TGAハウジングが大阪営業所、(株)TGAハウジングサービスが主力である名古屋営業所を除く熊本、高松、広島営業所の営業を停止したため、営業人員が6名減少したことによるものであります。

## ・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は、112,481千円と前年同四半期と比べ35,775千円(△24.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、5,471千円と前年同四半期と比べ9,656千円(△63.8%)の減収となりました。

当該業績に至った主な要因は、大規模工事である設備工事の受注が競合他社との低価格競争により受注出来なかったこと及び公団住宅の洗浄工事の受注が入札方式に変更になったため、入札に参加出来なかったことによるものであります。

## ② 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は、31,391千円と前年同四半期と比べ31,391千円(前年同四半期は当セグメントの売上高はありません)の増収、セグメント損失(営業損失)は、13,165千円と前年同四半期と比べ8,528千円(183.9%)の減収となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度までに、ファシリティマネジメントビジネスを展開すべく、その一環として不動産を580,000千円(建物の消費税14,000千円を含む)で取得し、賃貸収入を獲得する

ことに着手いたしました。建物の減価償却費8,260千円、修繕費12,007千円等を売上原価に計上したことにより営業利益が減少したことによるものであります。

③ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は、768千円と前年同四半期と比べ4,036千円(△84.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、20千円と前年同四半期と比べ8,172千円(△100.2%)の解消となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当セグメントにおきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しておりますが、当第2四半期連結累計期間において新規の契約を行わなかったためによるものであります。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当第2四半期連結累計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しており、これらの状況により、当四半期連結累計期間におきましては当セグメントの売上の計上、売上原価、販売費及び一般管理費の支出はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は1,286,468千円となり、前連結会計年度末と比較して314,760千円の減少(前連結会計年度末比△19.6%)となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して208,617千円の減少(前連結会計年度末比△24.7%)となり、635,833千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が168,796千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して106,143千円の減少(前連結会計年度末比△14.3%)となり、650,634千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が35,115千円減少、無形固定資産が11,500千円減少、長期貸付金が10,141千円減少、投資その他の資産に計上していた建物が26,802千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して96,394千円の減少(前連結会計年度末比△25.0%)となり、288,807千円となりました。この主な要因は、工事未払金が25,885千円減少、未払金が106,497千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5,783千円の増加(前連結会計年度末比1.5%)となり、379,226千円となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金が10,428千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、224,150千円の減少(前連結会計年度末比△26.6%)となり、618,435千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が223,747千円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間と比較して203,719千円増加し、当第2四半期連結累計期間末は604,454千円(前年同四半期連結累計期間比50.8%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は209,208千円(前年同四半期連結累計期間は268,908千円減少)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が222,242千円、減価償却費が20,099千円、減損損失が33,570千円、未払金及び未払費用の減少が85,267千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は42,890千円(前年同四半期連結累計期間は64,850千円増加)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が12,948千円、投資不動産の売却による収入が29,342千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は2,478千円(前年同四半期連結累計期間は282,478千円増加)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出2,778千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成23年5月16日に公表いたしました平成24年3月期の通期の業績予想を修正しております。詳しくは、平成23年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても172,068千円の営業損失及び223,747千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても209,208千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

また、事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があります。その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当四半期連結会計期間の末日において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「過去の事象に対する訴訟が複数頭在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」③「株式上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

#### ① 建設事業

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等の営業活動を中心に、他社との情報共有によってお客様へのアフターサービスの向上にも取り組んでまいります。

給排水管設備工事におきましては、比較的工期が短く、かつ利益率の高い洗浄工事の受注数を向上させることにより売上利益の確保に取り組んでまいります。

#### ② 不動産事業

不動産事業につきましては、短期売買が可能と見込まれる既存の中古不動産または土地の売買取引を

行うこととともに、賃貸用不動産の賃貸収入、投資用不動産の管理・運用による収益の獲得を図り、売上高の獲得を図ってまいります。

③ 投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しております。今後につきましては、株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで収益の獲得を図ってまいります。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当第2四半期連結累計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

⑤ 社会的信頼の回復とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべく弁護士、司法書士他有識者との連携を密にし、コンプライアンスの充実を図っております。コンプライアンスの充実は、リスクの顕在化に際して当社グループが即応する体制の基礎となっているだけでなく、潜在するリスクへの事前の対応手段として機能しております。当社グループは、コンプライアンスを徹底することによりステークホルダーの皆様からの信頼を回復することを図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	773,251	604,454
受取手形及び売掛金	4,260	12,809
完成工事未収入金	11,190	5,676
未成工事支出金	19,028	975
営業貸付金	2,400	—
販売用不動産	0	0
その他	35,351	12,184
貸倒引当金	△1,031	△266
流動資産合計	844,451	635,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,513	18,846
減価償却累計額	△8,801	△7,250
建物及び構築物(純額)	46,711	11,595
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	20,446	12,041
減価償却累計額	△11,083	△7,563
車両運搬具(純額)	9,362	4,477
工具、器具及び備品	21,790	21,790
減価償却累計額	△18,698	△19,262
工具、器具及び備品(純額)	3,092	2,528
有形固定資産	59,166	18,601
無形固定資産		
ソフトウェア	586	434
その他	11,500	0
無形固定資産	12,086	434
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期貸付金	16,107	5,966
破産更生債権等	2,059,508	2,060,161
差入保証金	3,313	2,715
機械及び装置	50,000	50,000
減価償却累計額	△23,888	△29,029
機械及び装置(純額)	26,111	20,970
投資用土地	302,379	292,012
建物	298,686	280,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
減価償却累計額	△143	△8,260
建物(純額)	298,542	271,739
船舶	19,047	19,047
その他	6,376	6,348
貸倒引当金	△2,045,864	△2,047,364
投資その他の資産	685,525	631,599
固定資産合計	756,778	650,634
資産合計	1,601,229	1,286,468
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,332	8,447
未払金	295,486	188,988
未払法人税等	6,142	4,769
1年内返済予定の長期借入金	3,911	1,913
その他	45,328	84,688
流動負債合計	385,201	288,807
固定負債		
長期借入金	4,290	3,510
退職給付引当金	2,872	1,603
完成工事補償引当金	41,999	39,404
訴訟損失引当金	302,189	312,617
その他	22,090	22,090
固定負債合計	373,442	379,226
負債合計	758,643	668,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	6,967,134
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△6,799,724	△7,023,471
自己株式	△4,742	△4,742
株主資本合計	833,060	609,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	9,525	9,122
純資産合計	842,586	618,435
負債純資産合計	1,601,229	1,286,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	246,512	175,613
売上原価	161,042	148,164
売上総利益	85,469	27,448
販売費及び一般管理費	318,889	199,517
営業損失(△)	△233,419	△172,068
営業外収益		
受取利息	818	39
受取賃貸料	1,714	571
雑収入	1,181	308
その他	143	43
営業外収益合計	3,858	962
営業外費用		
コンサルティング費	39,600	—
減価償却費	—	5,355
その他	12,653	930
営業外費用合計	52,253	6,286
経常損失(△)	△281,815	△177,392
特別利益		
新株予約権戻入益	2,251	403
訴訟損失引当金戻入額	—	5,119
固定資産売却益	—	648
その他	190	97
特別利益合計	2,442	6,268
特別損失		
投資有価証券売却損	9,742	—
貸倒引当金繰入額	9,953	—
訴訟損失引当金繰入額	—	17,547
本社移転費用	8,904	—
減損損失	—	33,570
その他	16,600	—
特別損失合計	45,201	51,118
税金等調整前四半期純損失(△)	△324,574	△222,242
法人税、住民税及び事業税	1,819	1,505
過年度法人税等	4,542	—
法人税等合計	6,361	1,505
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△330,936	△223,747
四半期純損失(△)	△330,936	△223,747

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△330,936	△223,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,122	—
その他の包括利益合計	△20,122	—
四半期包括利益	△351,059	△223,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△351,059	△223,747
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△324,574	△222,242
減価償却費	16,910	20,099
減損損失	—	33,570
過年度損益修正益	△95	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,658	735
退職給付引当金の増減額(△は減少)	514	△1,269
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	8,726	10,428
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,260	△2,594
株式交付費	1,603	—
コンサルティング費	39,600	—
訴訟関連損失	7,037	—
移転費用	8,904	—
受取利息及び受取配当金	△874	△40
支払利息	254	117
売上債権の増減額(△は増加)	6,472	△3,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,857	18,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,373	△25,885
投資有価証券売却損益(△は益)	9,726	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△30,225	10,898
貸付けによる支出	△207,500	—
未収入金の増減額(△は増加)	24,905	731
未収消費税等の増減額(△は減少)	3,851	15,864
前払費用の増減額(△は増加)	7,768	4,026
長期預り金の増減額(△は減少)	△21,000	—
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	25,624	△85,267
貸付金の回収による収入	151,622	2,541
その他	4,258	18,451
小計	△257,607	△204,816
利息及び配当金の受取額	787	40
利息の支払額	△248	△113
法人税等の支払額	△11,840	△4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,908	△209,208

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,638	—
有形固定資産の売却による収入	—	12,948
投資有価証券の売却による収入	105,427	—
投資不動産の売却による収入	—	29,342
差入保証金の差入による支出	△986	△157
差入保証金の回収による収入	—	756
その他	△9,952	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,850	42,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△6,318	△2,778
新株予約権の行使による株式の発行による収入	288,796	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,478	△2,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,420	△168,796
現金及び現金同等物の期首残高	322,315	773,251
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,735	604,454

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても172,068千円の営業損失及び223,747千円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても209,208千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

また、事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章(会社情報の適時開示等)」、または「企業行動規範に関する規則第2章(遵守すべき事項)」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があり、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当四半期連結会計期間の末日において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「過去の事象に対する訴訟が複数頭在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」③「株式上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

## ① 建設事業

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等の営業活動を中心に、他社との情報共有によってお客様へのアフターサービスの向上にも取り組んでまいります。

給排水管設備工事におきましては、比較的工期が短く、かつ利益率の高い洗浄工事の受注数を向上させることにより売上利益の確保に取り組んでまいります。

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、短期売買が可能と見込まれる既存の中古不動産または土地の売買取引を行うこととともに、賃貸用不動産の賃貸収入、投資用不動産の管理・運用による収益の獲得を図り、売上高の獲得を図ってまいります。

③ 投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しております。今後につきましては、株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで収益の獲得を図ってまいります。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行は当第2四半期連結累計期間の末日までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

⑤ 社会的信頼の回復とコンプライアンスの徹底

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべく弁護士、司法書士他有識者との連携を密にし、コンプライアンスの充実を図っております。コンプライアンスの充実は、リスクの顕在化に際して当社グループが即応する体制の基礎となっているだけでなく、潜在するリスクへの事前の対応手段として機能しております。当社グループは、コンプライアンスを徹底することによりステークホルダーの皆様からの信頼を回復することを図ってまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	241,707	—	4,805	—	246,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,057	—	—	—	5,057
計	246,764	—	4,805	—	251,570
セグメント損失(△)	△4,846	△4,636	△8,152	△3,738	△21,373

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△21,373
セグメント間取引消去	△3,634
全社費用(注)	△208,411
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△233,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	143,482	31,391	739	—	175,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	—	28	—	1,111
計	144,565	31,391	768	—	176,725
セグメント利益又は損失(△)	△5,524	△13,165	20	—	△18,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△18,669
セグメント間取引消去	△1,111
全社費用(注)	△152,287
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△172,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、クレア㈱が保有する固定資産の一部(投資用建物及びその敷地)について、運用の目的、追加投資した場合の利回り等について検討した結果、当該資産を売却することを想定して売却可能見込額を簿価と比較したところ、売却可能見込額が簿価と比べ著しく低下したことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候が生じていると判断し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては33,570千円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。